

平成16年12月期 中間決算短信(連結)

平成16年 8月26日

上場会社名 株式会社東急レクリエーション
 コード番号 9631
 (URL http://www.tokyu-rec.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 財務部長
 氏名 岡 浩司

氏名 長谷川 勝弥
 TEL (03) 3462 - 8870

中間決算取締役会開催日 平成16年 8月26日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年6月中間期の連結業績 (平成16年1月1日 ~ 平成16年6月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	10,011	4.3	732	88.7	766	81.5
15年6月中間期	9,594	4.4	388	51.0	422	50.4
15年12月期	19,889	-	1,200	-	1,258	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年6月中間期	392	134.2	13.25	-
15年6月中間期	167	61.8	5.26	-
15年12月期	331	-	9.62	-

(注) 1. 持分法投資損益 16年6月中間期 0百万円 15年6月中間期 0百万円
 15年12月期 0百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年6月中間期 29,650,422株 15年6月中間期 31,868,347株
 15年12月期 31,363,387株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月中間期	38,207	23,124	60.5	782.62
15年6月中間期	38,617	23,228	60.1	728.96
15年12月期	37,243	22,843	61.3	764.17

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年6月中間期 29,548,125株 15年6月中間期 31,865,191株
 15年12月期 29,853,616株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月中間期	704	2,139	1,347	509
15年6月中間期	1,227	2,902	1,501	1,110
15年12月期	2,268	1,696	1,260	596

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年12月期の連結業績予想 (平成16年1月1日 ~ 平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	22,432	1,631	455

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円40銭

(注) 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社4社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、その主な事業は、映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産賃貸事業、その他事業であります。

当グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

映像事業

当社および株式会社ティ・アンド・ティ映画興行が映画館の経営をおこなっているほか、当社がイベントの企画制作をおこなっております。

スポーツ・レジャー事業

当社がボウリング場およびフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営をおこなっております。

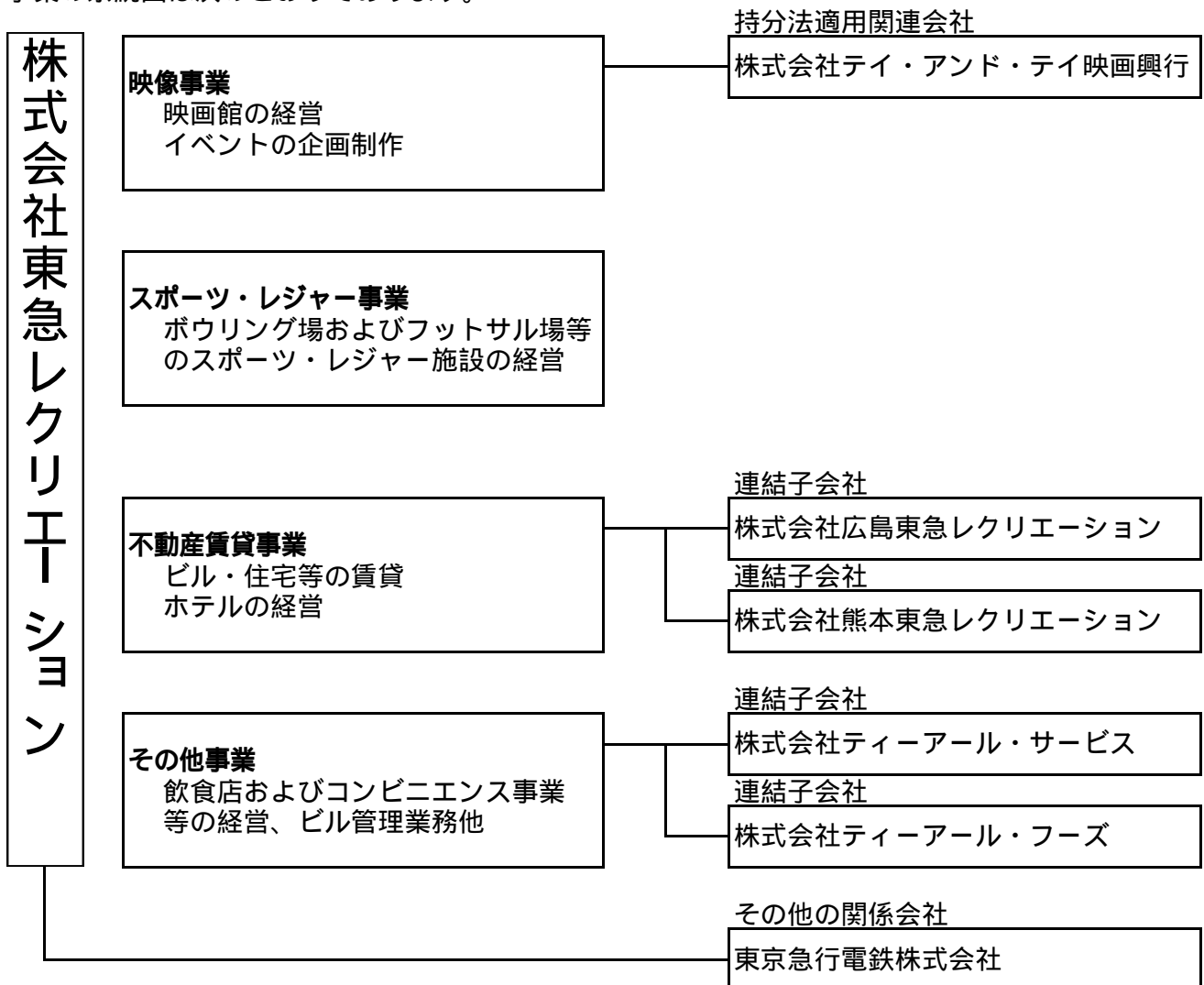
不動産賃貸事業

当社がビル・住宅等の賃貸事業をおこなっているほか、当社において、広島市、熊本市でホテルを経営しており、株式会社広島東急レクリエーション、株式会社熊本東急レクリエーションに運営業務を委託しております。

その他事業

当社は飲食店およびコンビニエンス等の事業を展開し、飲食店およびコンビニエンス事業等の運営業務を株式会社ティーアール・フーズに委託しております。また、ビル管理業務他の事業を株式会社ティーアール・サービスが展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社では昨年度より“新しい東急レクリエーション”としての企業体質の変革に取り組むべく、当社の企業キャラクターを東急グループの共創理念の一端を担う「エンターテインメントシーンを創造する企業」と位置づけ、装置産業としての当社ブランドの確立を目指し、企業価値向上と良質な東急ブランドの浸透に努めております。また新規施設として、シネマコンプレックス、フットサル場等のレジャー施設や、立地環境に合わせた複合型商業ビル、F C店舗を開発し、更なる収益拡大を目指しております。社内、社外に対して「充実と貢献」をテーマとして施策の遂行に取り組んでまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する配当金の決定を最重要政策の一つとして認識しており、安定配当の維持を基本方針とし、過去の実績、会社の財産状況、今後の展望および配当性向水準等を勘案して決定いたしております。

第72期配当金につきましては、安定配当の維持を基本方針とし、中間配当金として1株あたり3円とし、期末配当金につきましても、中間配当金と同様1株あたり3円とし、年間配当金は1株あたり6円を実施する予定であります。

内部留保金につきましては、事業所の新設、改装などの設備投資に充当し、企業価値の向上に努力してまいります。

今後につきましても、株主各位のご支援に報いるよう努力してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方

当社は、投資単位の引き下げが個人投資家層の拡大をはかり、株式市場での流動性を高めるための有効な施策のひとつであると認識しております。しかしながら投資単位の引き下げには、多額の費用がかかることから、今後の業績、市況等を慎重に検討したうえで対処してまいります。

(4) 目標とする経営指標

経営指標については、東急グループとして「EBITDA（営業利益+減価償却費）に対する有利子負債の倍率」を採用しております。平成14年12月期までの目標値10倍以下を達成したのを受け、平成16年12月期までにグループ全体で新たに9倍以下の目標値を設定いたしました。この指標はキャッシュフローを重視し、現在の財務状況に鑑みて、営業活動による収益力と有利子負債負担能力という観点からも健全性回復をはかるものであります。当社グループにおきましても、目標を達成すべく経営努力をする所存でございます。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、他社とのサービスの差別化をはかるための顧客価値経営や減損会計の早期導入等を視野に入れた抜本的な企業体質の見直しをはかっております。

主な課題は以下の6項目としております。

映像事業におけるシネマコンプレックス（複合型映画館）の展開

当社グループでは、競合他社によるシネマコンプレックスの出店状況を見極め、独自のノウハウ、イメージを活かした「109シネマズ」ブランドの積極展開をはかっております。本年度は新たに三重県四日市市に「109シネマズ四日市」、神奈川県横浜市のみなとみらい21地区に「109シネマズM横浜」の開業を予定しております。また、早期にシネマコンプレックス10サイト体制の確立を目指してまいります。一方、営業施策面では、ポイントカード会員に対する映画情報等の効果的なメール配信サービスの実施や、インターネットによるチケット予約システムの導入など、積極施策をはかってま

いります。

映像関連事業の拡充とコンテンツビジネスへの参入

映像関連事業といたしまして、映画祭などのイベント事業や広告事業の拡充と共に、映画館を保有するメリットを活かしたコンテンツビジネスへの参入を推進いたします。

スポーツ・レジャー事業における新規スポーツ・アミューズメント施設の展開

スポーツ・レジャー事業といたしましては、フットサル場「フットボールコミュニティー」の拡充をはかってまいります。また、ボウリング場については地域特性を見極めた営業諸施策を実施することにより、顧客満足度の向上により固定客を取り込むと共に、新規顧客の掘り起こしを目指します。

不動産賃貸事業における複合型商業サブリースビルの増床・強化

複合型商業サブリースビルを積極的に開発し、直営ビルと併せた当社グループの安定収益源としての役割を果たしてまいります。同時に、収益基盤拡大の原動力の役割も担うべく、当社グループ独自のビルブランドを確立し、他社との差別化をはかってまいります。

資産効率向上のための財務戦略構築

引き続き、財務体質強化をはかるとともに、経営資源の選択と集中による効率的な財務戦略を構築してまいります。

子会社、関連会社の見直し

子会社、関連会社の役割・機能の明確化および相互扶助をはかり、当社グループ全体の業績向上を目指します。

(6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、株主の皆様を始めすべてのステークホルダーからの信頼を確保していくためにコーポレートガバナンスの充実が不可欠と考え、経営の意思決定の迅速化、経営の監督機能の強化および適時適切な情報開示等による経営の透明性の確保を重要な課題としております。

当社の取締役会は、取締役 14 名で構成され、4 名が社外取締役であります。取締役は取締役会および主要な会議に出席し、法令・定款に基づき決議を要する事項のほか、すべての重要事項に関して審議し、業務執行状況についても随時報告がなされております。

当社は監査役制度を採用し、監査役 4 名のうち 2 名が社外監査役であり監査役は、取締役会をはじめ主要な会議に出席し、必要に応じて意見等を述べるほか、子会社、関連会社への監査を行っております。

さらに当社では、内部監査を目的として、社長直轄の監査室を設置しており、業務活動の全般に関し、その妥当性や有効性、法令遵守の状況等について内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。また、本年5月には施設管理部を独立させ、各施設の安全管理の強化をはかっております。

当社は、複数の法律事務所と顧問契約を締結しており、重要な法務的課題およびコンプライアンスに関わる事象を中心に、企業経営および日常業務に関して、必要に応じてアドバイスを受けております。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、厳しい雇用情勢や年金問題など一部に将来への不安感が残るものの、企業収益に改善が見られるとともに、個人消費の緩やかな増加により、景気回復への明るい兆しが見え始めました。

映画興行界におきましては、引続きシネマコンプレックスの新規出店が相次ぎ、企業間の競争はますます激しさを増し、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況において、当社グループでは、主力事業である映像事業において、競争力強化をはかるため、シネマコンプレックス「109シネマズチェーン」のブランド確立を目指すとともに、各事業におきましても懸命な営業努力を重ね収益の確保に努めてまいりました。

その結果、当中間期の売上高は全体として10,011百万円（前年同期比4.3%増）となり、営業利益は732百万円（前年同期比88.7%増）、経常利益は766百万円（前年同期比81.5%増）となり、中間純利益は392百万円（前年同期比134.2%増）となりました。

映像事業

映画興行界全体としては、観客動員・興行収入ともに堅調に推移いたしました。引き続き新規シネマコンプレックスの開業によるスクリーン数の増加により、企業間の競争激化が続き、特に従来の既存劇場を中心に厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当事業につきましては、シネマコンプレックス「109シネマズ」6館が好稼働いたしますとともに、ポイントカード会員向けのメール配信、ポイント加算等の各種サービスを提供するなど、積極的な営業施策を展開いたしました。さらに、109シネマズ港北においては、場内座席の全面入替、ロビーの改装等を行い、鑑賞環境の改善に努めました。

一方、既存劇場におきましては、新宿ミラノ座において場内座席の全面入替、ロビーの改装等を実施するとともに、新宿TOKYU MILANO前のシネシティ広場におきましては、配給会社・新宿区・地元商店街等との協力による公開作品に関するイベントを実施するなど、積極的な営業活動を展開し、収益の確保に努めてまいりました。

上映作品といたしましては、大ヒットとなりました「ラストサムライ」「ファインディング・ニモ」「ロード・オブ・ザ・リング 王の帰還」「トロイ」が好評を博し、当事業の収益に寄与いたしました。

また、映像関連事業といたしましては、2月に開催されました「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭2004」の運営業務の受託、「ファインディング・ニモ」等の劇場内キャラクター商品の製作・販売等を実施し、収益の確保に努めました。

この結果、当事業の売上高は3,855百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は278百万円（前年同期比40.4%増）となりました。

スポーツ・レジャー事業

ボウリング事業につきましては、ボウリング業界全体が伸び悩み、厳しい経営環境が続いておりますが、「新宿ミラノボウル」「湘南とうきゅうボウル」「港北とうきゅうボウル」「葛西とうきゅうボウル」「あずみが丘とうきゅうボウル」の各ボウリング場では、周辺地域における販売促進活動ならびに予約団体確保の強化・拡大をはかるなど、積極的な営業施策を展開し、収益の確保に努めました。

一方、フィットネス事業につきましても、業界内での厳しい過当競争が続くなか、各種プログラム、料金システムの見直しなどのほか、ターゲットを絞った新規会員獲得キャンペーンの展開ならびに会員ニーズを的確に捉えたサービスの提供を実施し、収益の確保に努めました。

また、フットサル事業につきましては、3月に3店舗目となります「フットボールコミュニティー佐倉」を千葉県佐倉市に開業し積極的な事業展開を推進いたしました。温浴事業の「スーパー銭湯 美しい湯」につきましては、効率的な営業活動を実施し業績堅調に推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は1,202百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は138百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

不動産賃貸事業

ビル賃貸市場では、都市部の再開発による新規大型ビルの大量供給が進み、業界は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当事業につきましては新宿TOKYU MILANOをはじめ、池袋とうきゅうビル、渋谷TRビルおよび渋谷・銀座両全線座ビル等における充実したテナント管理に加え、その他のサブリースビルにつきましても空室対策を積極的に推進し、高稼働率の維持に努めました。また、新規の大型商業ビル開発として昨年開業いたしましたルシマン田町ビル、本厚木駅前ビル、津田沼十三ビル等が安定した収益をあげることができ、順調に推移いたしました。

ホテル事業につきましては、同業他社との競争激化が続くなか、「広島東急イン」「熊本東急イン」の両インとも、質の高いサービスの向上を目指すとともに、インターネット予約等による顧客の拡大を目指し、客室稼働率の向上に努めました。

その結果、当事業の売上高は3,777百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は660百万円（前年同期比39.3%増）となりました。

その他事業

飲食事業につきましては、依然として厳しい価格競争が続くなか、厳選した立地へのフランチャイズチェーンの店舗開発を推進し、1月に中野区鷺宮に「モスバーガー鷺ノ宮店」を開業するなど、収益の確保に努めました。

コンビニエンス事業につきましても、立地条件・契約条件を重点に置き、フランチャイズチェーンの店舗開発を推進し、6月に「ファミリーマート砧城山通り店」「ファミリーマート渋谷桜丘町店」の2店舗を開業し、8店舗体制となりました。

この結果、当事業の売上高は1,175百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は61百万円（前年同期比29.0%減）となりました。

(2) 通期の見通し

下半期につきましては、景気は緩やかな回復基調にあり、個人消費にも持ち直しの動きが見られるものの、引き続きデフレ経済の継続や厳しい雇用情勢により、経営環境は必ずしも楽観できない状況にあります。

このような状況において当社グループは、シネマコンプレックスの展開に努め、11月に神奈川県横浜市のみなとみらい線新高島駅前に「109シネマズMM横浜」(11スクリーン)を、また、三重県四日市市の近鉄線四日市駅前に「109シネマズ四日市」(9スクリーン)を開業すべく鋭意準備を進めております。また、スポーツ・レジャー事業、不動産賃貸事業につきましても、新規事業の開発を推進してまいりますとともに、徹底したコスト管理も継続し、引続き企業価値の向上に鋭意努力いたす所存でございます。

以上により、通期業績予想につきましては、売上高は22,432百万円（前年同期比12.8%増）、経常利益1,631百万円（前年同期比29.7%増）、当期純利益455百万円（前年同期比37.3%増）を予想しております。

2. 財政状態

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、前中間連結会計期間に比べ601百万円減少し509百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益678百万円、減価償却費464百万円等の収入がありましたが、受入保証金の返還ならびに法人税等の支払等により704百万円の収入(前年同期比522百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収ならびに固定資産の売却他による収入があったものの、新規事業所の開業(3月フットボールコミュニティ佐倉他)ならびに既存施設の改修工事他に伴う固定資産の取得による支出、また、預け金による支出等により2,139百万円の支出(前年同期比762百万円支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いおよび自己株式の取得による支出がありましたが、借入れによる収入により1,347百万円の収入(前年同期比153百万円減)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年6月中間期	平成15年6月中間期	平成15年12月期
自己資本比率(%)	60.5	60.1	61.3
時価ベースの自己資本比率(%)	43.6	44.9	43.0
債務償還年数(年)	2.3	1.3	-
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	188.2	330.4	276.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間末 (16.6.30現在) (A)	前中間連結会計期間末 (15.6.30現在) (B)	前連結会計年度 (15.12.31現在) (C)	比 較 増 減 (A) - (C)
資産の部				
流動資産	4,990,814	6,159,946	3,875,923	1,114,890
現金及び預金	512,296	1,121,356	584,383	72,087
受取手形	-	599	37,871	37,871
売掛金	405,127	466,713	619,694	214,567
有価証券	20,438	748,954	47,146	26,707
たな卸資産	138,601	123,119	157,003	18,401
繰延税金資産	82,159	109,660	137,416	55,257
短期貸付金	-	2,731,566	-	-
その他の	3,832,191	857,977	2,292,407	1,539,783
固定資産	33,216,193	32,457,711	33,368,065	151,871
有形固定資産	20,512,935	19,970,780	20,604,633	91,698
建物及び構築物	10,723,114	10,355,568	10,771,410	48,295
機械装置及び運搬具	299,636	257,458	326,130	26,493
工具器具及び備品	441,770	282,878	443,871	2,100
土地	9,048,414	9,074,874	9,063,222	14,808
無形固定資産	695,318	698,574	689,559	5,758
投資その他の資産	12,007,939	11,788,356	12,073,872	65,932
投資有価証券	3,835,912	2,859,108	3,553,362	282,549
長期貸付金	161,333	170,361	164,346	3,012
差入保証金	7,563,422	7,613,527	7,776,248	212,826
繰延税金資産	42,998	719,302	162,842	119,844
その他の	532,020	554,228	545,245	13,225
貸倒引当金	127,747	128,173	128,173	426
資産の部合計	38,207,008	38,617,658	37,243,989	963,018

中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間末 (16.6.30現在) (A)	前中間連結会計期間末 (15.6.30現在) (B)	前連結会計年度 (15.12.31現在) (C)	比 較 増 減 (A) - (C)
負債の部				
流動負債	4,684,267	4,491,186	3,576,644	1,107,623
買掛金	1,190,154	1,333,915	1,334,020	143,866
短期借入金	1,600,000	1,600,000	-	1,600,000
未払金	566,629	552,262	873,089	306,460
未払法人税等	216,882	48,182	224,016	7,133
賞与引当金	26,201	24,143	26,635	434
その他	1,084,400	932,682	1,118,881	34,480
固定負債	10,397,838	10,897,970	10,823,995	426,156
再評価に係る繰延税金負債	3,127,209	3,099,220	3,113,013	14,195
退職給付引当金	387,780	427,574	398,808	11,027
役員退職慰労引当金	262,612	296,262	307,896	45,284
受入保証金	6,620,237	7,074,913	7,004,277	384,040
負債の部合計	15,082,106	15,389,156	14,400,639	681,466
少数株主持分	-	-	-	-
資本の部				
資本金	7,028,813	7,028,813	7,028,813	-
資本剰余金	7,061,184	7,061,184	7,061,184	-
利益剰余金	5,316,984	5,014,555	5,063,174	253,809
土地再評価差額金	4,558,239	4,518,296	4,538,676	19,563
その他有価証券評価差額金	432,016	351,757	260,277	171,738
自己株式	1,272,336	42,590	1,108,776	163,559
資本の部合計	23,124,901	23,228,501	22,843,349	281,552
負債、少数株主持分及び資本の部合計	38,207,008	38,617,658	37,243,989	963,018

中間連結損益計算書

(単位：千円未満切り捨て、%)

科 目	当中間連結会計期間 (16.1.1～16.6.30)	前中間連結会計期間 (15.1.1～15.6.30)	比 較 増 減		前連結会計年度 (15.1.1～15.12.31)
	金 額	金 額	金 額	率	金 額
売 上	10,011,957	9,594,694	417,262	4.3	19,889,277
売 上 原 価	8,874,474	8,687,055	187,419	2.2	17,772,864
売上総利益	1,137,483	907,639	229,843	25.3	2,116,413
販売費及び一般管理費	404,849	519,487	114,637	22.1	916,004
営業利益	732,634	388,152	344,481	88.7	1,200,408
営業外収益					
受 取 利 息	3,373	5,137	1,763	34.3	10,359
有 価 証 券 利 息	4,909	16,834	11,925	70.8	33,638
受 取 配 当 金	23,711	15,615	8,096	51.9	20,755
持分法による投資利益	577	109	467	425.5	93
そ の 他	7,778	3,371	4,406	130.7	8,111
計	40,350	41,068	718	1.7	72,958
営業外費用					
支 払 利 息	3,767	3,738	29	0.8	8,219
支 払 手 数 料	1,998	1,995	3	0.2	3,810
そ の 他	593	1,098	505	46.0	2,962
計	6,360	6,833	472	6.9	14,993
経常利益	766,623	422,388	344,235	81.5	1,258,373
特別利益					
投資有価証券売却益	-	1,969	1,969	100.0	34,142
立 退 料	-	230,000	230,000	100.0	230,000
計	-	231,969	231,969	100.0	264,142
特別損失					
退職給付会計基準変更時差異	31,126	31,126	0	0.0	62,252
固定資産売却損	46,810	23,519	23,291	99.0	61,524
固定資産除却損	9,322	12,885	3,562	27.7	83,336
投資有価証券売却損	-	181,846	181,846	100.0	198,236
投資有価証券評価損	9	-	9	-	229,888
貸倒引当金繰入額	-	51,598	51,598	100.0	51,598
ゴルフ会員権処分損	1,300	-	1,300	-	-
事業所閉鎖費用	-	25,950	25,950	100.0	29,509
計	88,569	326,926	238,357	72.9	716,347
税金等調整前中間(当期)純利益	678,054	327,430	350,623	107.1	806,168
法人税、住民税及び事業税	213,644	31,902	181,742	-	223,440
法人税等調整額	71,476	127,782	56,306	44.1	250,963
中間(当期)純利益	392,933	167,746	225,187	134.2	331,764

中間連結剰余金計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (16.1.1～16.6.30)	前中間連結会計期間 (15.1.1～15.6.30)	前連結会計年度 (15.1.1～15.12.31)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	7,061,184	7,061,184	7,061,184
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金中間(期末)残高	7,061,184	7,061,184	7,061,184
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	5,063,174	4,986,990	4,986,990
利益剰余金増加高	392,933	167,746	331,764
中間(当期)純利益	392,933	167,746	331,764
利益剰余金減少高	139,124	140,181	255,579
土地再評価差額金取崩額	19,563	14,564	34,367
配 当 金	89,560	95,616	191,211
役 員 賞 与	30,000	30,000	30,000
(うち監査役賞与)	(2,020)	(2,020)	(2,020)
利益剰余金中間(期末)残高	5,316,984	5,014,555	5,063,174

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(16.1.1～16.6.30)	(15.1.1～15.6.30)	(15.1.1～15.12.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	678,054	327,430	806,168
減価償却費	464,087	601,150	1,085,837
貸倒引当金の増減額(減少：)	426	51,598	51,598
賞与引当金の増減額(減少：)	434	3,145	653
退職給付引当金の増減額(減少：)	11,027	43,917	15,151
固定資産売却損益(売却益：)	46,810	23,519	61,524
固定資産除却損	9,322	18,310	88,761
投資有価証券売却損益(売却益：)	-	179,877	164,094
投資有価証券評価損	9	-	229,888
ゴルフ会員権売却損益(売却益：)	1,300	-	-
持分法による投資損益(益：)	577	109	93
受取利息及び受取配当金	31,994	30,463	50,544
支払利息	3,767	3,738	8,219
売上債権の増減額(増加：)	284,241	292,824	155,786
たな卸資産の増減額(増加：)	18,401	35,846	1,963
支払債務の増減額(減少：)	310,476	296,622	286,822
前払費用の増減額(増加：)	69,146	8,192	33,072
前受金の増減額(減少：)	70,520	7,980	56,563
預り金の増減額(減少：)	176,350	15,606	236,414
差入保証金の増減額(増加：)	212,826	21,808	140,912
受入保証金の増減額(減少：)	384,040	113,864	184,500
未払消費税等の増減額(減少：)	73,408	36,756	41,614
役員賞与の支払額	30,000	30,000	30,000
その他	52,146	108,072	80,209
小 計	900,422	1,228,910	2,273,967
利息及び配当金の受取額	27,425	23,090	37,203
利息の支払額	3,743	3,714	8,219
法人税等の支払額(還付額)	219,584	21,272	34,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	704,520	1,227,014	2,268,844
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	1,195,219	-	-
有価証券の売却による収入	1,219,230	78,830	803,030
固定資産の取得による支出	608,493	1,718,651	2,714,547
固定資産の売却による収入	35,508	37,634	68,393
投資有価証券の取得による支出	-	62,407	211,536
投資有価証券の売却による収入	0	132,482	373,563
貸付けによる支出	2,351,206	2,972,709	4,228,008
貸付金の回収による収入	2,554,587	1,134,547	3,690,863
預け金による支出	1,800,000	-	-
預け金の回収による収入	-	400,000	400,000
その他	6,500	68,253	122,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,139,093	2,902,021	1,696,016
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)	1,600,000	1,600,000	-
自己株式取得による支出	163,559	3,578	1,069,764
配当金の支払額	89,056	95,297	190,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,347,383	1,501,124	1,260,682
現金及び現金同等物の増加額(減少：)	87,189	173,882	687,854
現金及び現金同等物の期首残高	596,506	1,284,360	1,284,360
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	509,316	1,110,478	596,506

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

子会社はすべて連結しております。

連結子会社数	4社
会社名称	株式会社ティーアール・サービス 株式会社広島東急レクリエーション 株式会社熊本東急レクリエーション 株式会社ティーアール・フーズ

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数および主要な会社の名称

関連会社はすべて持分法の適用範囲に含めております。

持分法適用の関連会社数	1社
会社名称	株式会社ティ・アンド・ティ映画興行

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、いずれも当社と同じ6月30日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

小売店舗商品 売価還元法による原価法

その他(商品・貯蔵品) 先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主に定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における

利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員および使用人兼務役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(311,264千円)については、5年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社のみ採用しております。

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。

表示方法の変更

(当中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「短期貸付金」は、総資産の100分の5以下となったため当中間連結会計期間より「資産の部」の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間末においては1,236,196千円、前連結会計年度末においては1,436,564千円が流動資産の「その他」に含まれております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	千円	千円	千円
有形固定資産の減価償却累計額	7,488,385	6,923,156	7,114,361
担保資産および担保付債務			
a. 担保に供している資産	千円	千円	千円
建物	1,022,488	1,021,505	1,008,266
土地	7,052,476	7,052,476	7,052,476
合計	8,074,965	8,073,981	8,060,742
担保付債務			
短期借入金	1,464,000	1,464,000	-
b. 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託している資産	千円	千円	千円
有価証券	-	14,941	9,995
投資有価証券	14,643	9,989	14,601

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	千円	千円	千円
売上原価に含まれている賞与引当金繰入額	20,169	19,434	20,765
販売費及び一般管理費の主要な費目	千円	千円	千円
役員報酬	75,714	81,152	156,032
従業員給与手当	103,425	76,892	170,891
賞与引当金繰入額	6,031	4,708	5,870
退職給付費用	6,553	11,910	21,677
役員退職慰労引当金繰入額	11,450	12,649	24,283
租税公課	-	64,847	-
固定資産売却損の内訳			
土地・建物他	46,810	23,519	61,524
固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	5,988	11,412	60,633
機械装置及び運搬具	368	94	15,057
工具器具及び備品	2,965	16	6,282
無形固定資産	-	1,362	1,362
計	9,322	12,885	83,336

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	千円	千円	千円
現金及び預金勘定	512,296	1,121,356	584,383
有価証券勘定	20,438	748,954	47,146
計	532,735	1,870,310	631,530
預入期間が3か月を超える定期預金	6,471	29,470	6,471
株式、社債、投資信託(預金類似商品を除く)	16,946	730,361	28,552
現金及び現金同等物	509,316	1,110,478	596,506

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円未満切り捨て)

当中間連結会計期間 (16.1.1~16.6.30)	映像事業	スポーツ・レジャー 事業	不動産 賃貸事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,855,848	1,202,587	3,777,682	1,175,838	10,011,957	-	10,011,957
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	30,747	395,243	425,990	(425,990)	-
計	3,855,848	1,202,587	3,808,429	1,571,082	10,437,948	(425,990)	10,011,957
営業費用	3,577,560	1,064,537	3,147,637	1,509,773	9,299,510	(20,186)	9,279,323
営業利益	278,287	138,049	660,791	61,308	1,138,437	(405,803)	732,634

前中間連結会計期間 (15.1.1~15.6.30)	映像事業	スポーツ・レジャー 事業	不動産 賃貸事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,680,034	1,218,386	3,599,661	1,096,612	9,594,694	-	9,594,694
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	34,047	457,911	491,958	(491,958)	-
計	3,680,034	1,218,386	3,633,708	1,554,523	10,086,653	(491,958)	9,594,694
営業費用	3,481,812	1,052,123	3,159,181	1,468,164	9,161,281	45,260	9,206,542
営業利益	198,222	166,262	474,526	86,359	925,371	(537,219)	388,152

前連結会計年度 (15.1.1~15.12.31)	映像事業	スポーツ・レジャー 事業	不動産 賃貸事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,960,436	2,459,336	7,293,605	2,175,899	19,889,277	-	19,889,277
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	139	-	68,094	847,681	915,915	(915,915)	-
計	7,960,576	2,459,336	7,361,700	3,023,580	20,805,193	(915,915)	19,889,277
営業費用	7,389,457	2,175,132	6,336,987	2,896,213	18,797,790	(108,921)	18,688,869
営業利益	571,118	284,204	1,024,712	127,367	2,007,403	(806,994)	1,200,408

(注)1. 事業区分は、売上集計区分および事業種類の類似性等によっております。

2. 各事業の主要な役務

- (1) 映像事業・・・・・・・・・・ 映画館の経営、イベントの企画制作
- (2) スポーツ・レジャー事業・・・・・・・・・・ ボウリング場およびフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営
- (3) 不動産賃貸事業・・・・・・・・・・ ビル・住宅等の賃貸業、ホテルの経営
- (4) その他事業・・・・・・・・・・ 飲食店およびコンビニエンス事業等の経営、ビル管理業務等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間	405,803 千円
前中間連結会計期間	539,844 千円
前連結会計年度	806,994 千円

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度については、当社の連結子会社は、全て日本国内に所在しており、また、重要な在外支店がないので該当いたしません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度については、海外売上高はございません。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	892,239千円	902,328千円	902,328千円
	工具器具及び備品	595,430千円	507,733千円	601,926千円
	無形固定資産	37,140千円	29,825千円	33,440千円
	合計	1,524,810千円	1,439,888千円	1,537,696千円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	535,061千円	431,595千円	488,589千円
	工具器具及び備品	194,982千円	197,543千円	173,247千円
	無形固定資産	14,119千円	5,350千円	9,416千円
	合計	744,162千円	634,488千円	671,253千円
期末残高相当額	機械装置及び運搬具	357,177千円	470,733千円	413,739千円
	工具器具及び備品	400,447千円	310,190千円	428,679千円
	無形固定資産	23,021千円	24,475千円	24,024千円
	合計	780,647千円	805,399千円	866,442千円

未経過リース料期末残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	238,442千円	219,698千円	243,021千円
1年超	564,682千円	609,266千円	646,610千円
合計	803,125千円	828,965千円	889,632千円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	138,386千円	112,661千円	244,142千円
減価償却費相当額	129,820千円	103,947千円	226,652千円
支払利息相当額	8,250千円	8,545千円	17,253千円

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
未経過リース料 <借主側>	1年以内	1,626,264千円	1,331,357千円	1,607,064千円
	1年超	15,904,201千円	14,592,955千円	16,646,322千円
	合計	17,530,465千円	15,924,313千円	18,253,386千円

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

(単位：千円未満切り捨て)

区分	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年12月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)満期保有目的の債券									
国債	14,643	14,586	57	24,930	24,996	65	24,596	24,621	24
(2)その他有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
株式	2,510,989	3,239,328	728,339	2,744,431	2,160,817	583,614	2,510,990	2,949,667	438,677
債券									
社債	17,560	17,624	64	728,990	733,240	4,250	26,790	26,956	166
その他	-	-	-	102,000	88,280	13,720	-	-	-
計	2,528,549	3,256,953	728,403	3,575,421	2,982,338	593,083	2,537,780	2,976,623	438,843

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円未満切り捨て)

区分	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	529,233	530,733	529,243
中期国債ファンド	-	15,102	15,102
マネー・マネジメント・ファンド	3,491	3,490	3,491
計	532,725	549,325	547,837

(注) 当中間連結会計期間および前連結会計年度において減損処理を行い、以下のとおり評価損を計上しております。

当中間連結会計期間 9千円
前連結会計年度 229,888千円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日現在)
当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	円	円	円
1株当たり純資産額	782.62	728.96	764.17
1株当たり中間(当期)純利益	13.25	5.26	9.62
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式がないため 記載しておりません。	潜在株式がないため 記載しておりません。	潜在株式がないため 記載しておりません。

当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、上記の金額と同じであります。

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。

1株当たりの純資産額	765.18 円
1株当たり当期純利益	10.58 円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1株当たりの中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	392,933	167,746	331,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	30,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(30,000)
普通株主に係る中間(当期)純利益(千円)	392,933	167,746	301,764
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,650	31,868	31,363